

社会保障 安心

* 次回の社会保障面は22日掲載予定です。

営業職で月給は約20万円。仕事量が多く残業が毎月約100時間に上つたが、残業代はゼロ。誰も指導や助言はしてくれず、ミスすれば殴られた。休日も呼び出され、社長の買い物の運転手をした。

5人いた同期のうち3人が半年以内に辞めた。男性は1年半耐えたが、体調を壊して親に出勤を止められ、昨秋に退職。「70社も回ってやつと出た内定。新卒で辞めると再就職も大変だし、何とか続けようとしたが、限界だった。もう組織で働くのが怖い」

若者の労働相談に応じているNPO法人「POSSE(ポッセ)」（東京）には、異常な長時間労働や残業代不払い、パワハラなどで心身に不

若者の働く環境が悪化している。過重労働を強いられた末に、短期間で使い捨てにされる正社員。低賃金・不安定雇用のうえに、サービス残業を強要される非正規労働者。就職難を背景に、若者を都合よく使う動きが新興企業などで目立ち、雇用形態を問わず、その状況は厳しい。若者が安心して働く環境の整備は、社会の安定と経済の成長の基盤だ。

保障面は22日掲載予定です。

若者の働く環境悪化

相談コーナー



◆非正規労働者の主な収入源の変化 (厚生労働省資料より作成)



非正規労働者の処遇改善も
欠かせない。低賃金・不安定
雇用への恐れが、正社員を過
重労働に追い立てている。遠
藤教授は「雇用形態にかかわ
らず、職務に応じて適正な賃
金が支払われる仕組みにする
必要がある」と指摘している。

ただ、若者側の自己防衛には限界がある。

明治大の遠藤公嗣教授は、「日本では残業時間の規制が緩く、健康を害するような長時間労働を許している。歐洲諸国では、24時間につき最低連続11時間の休息を定めており、日本でも導入すべきだ」と強調する。

大学で展開するほか、若者の採用・育成に積極的な企業を「若者応援企業」に認定し、ホームページなどで公表す

（埼玉県三芳町）では10年以降、ハローワークと連携して地域の優良な企業の情報を学生に提供。厚労省も今年度から同様の取り組みを全国で実施する方針だ。

■「若者応援企業」認定

減らし、晩婚化や少子化を招いて、日本の将来を危うくする。若者の雇用改善は、安倍政権も優先課題として掲げ

若者の働く環境の悪化は、社会全体の不利益につながる。過酷な職場で心身に不調を来たした若者は、再就職もままならず、貧困に陥りがちだ。こうした若者の増加は、生保険費や医療費を増大させるうえ、社会・経済の支え手を出でくるのでは」と懸念する。

「買い手市場」で過重労働

話しをうながす者として社員が駆け込んてくる。2012年の相談件数は約800件。以前は相談者の多くが非正規労働者だったが、08年のリーマン・ショック以降、正社員が急増している。

同法人の今野晴貴代表は、「若者を取り扱えるのまさに部品とみなし、育てよう」という意識のない企業が増えている。若者の辛抱が足りない」という話ではない」と指摘する。

使い捨てを前提に多数を採用し、「正社員なんだから」と「代わりはいくらでもいる」と脅して酷使する。IT業界など新興企業で目立ち、「ブラック企業」と呼ばれている。

年度	いじめ・嫌がらせ (万件)	自己都合退職 (万件)
2009	3.5	1.8
2010	4.0	2.0
2011	4.5	2.5

うつ病などの精神障害で労災認定された20代～30代の人数
(厚生労働省資料より作成)

年度	人数(人)
2009	約120
2010	約160
2011	約190

一方、非正規労働者にも、正社員並みの過重労働に苦しむケースが出てきた。

首都圏に住む男性(26)は、5年前から携帯電話の販売会社で契約社員として働く。仕事内容は正社員と同じで、残業も毎月約100時間に上る。一定時間を超えた分の残業代はつかない。月収は約20万円で、ボーナスはない。過労とストレスによる体調不良で、昨年2月に5日間入院した。「正社員と比べて待遇が悪すぎるが、家族を養うために我慢するしかない」と話す。

非正規労働者が雇われて働く人の35%を占めるまでにな

「若者応援企業」認定

漏らし 暗号化や量子化を施して、日本の将来を危うくする。若者の雇用改善は、安倍政権も優先課題として掲げ

若者の働く環境の悪化は、社会全体の不利益につながる。過酷な職場で心身に不調を来たした若者は、再就職もままならず、貧困に陥りがちだ。こうした若者の増加は、生活保護費や医療費を増大させるうえ、社会・経済の支え手を失うことになる。これが「過労死する人間」が出てくるのである。